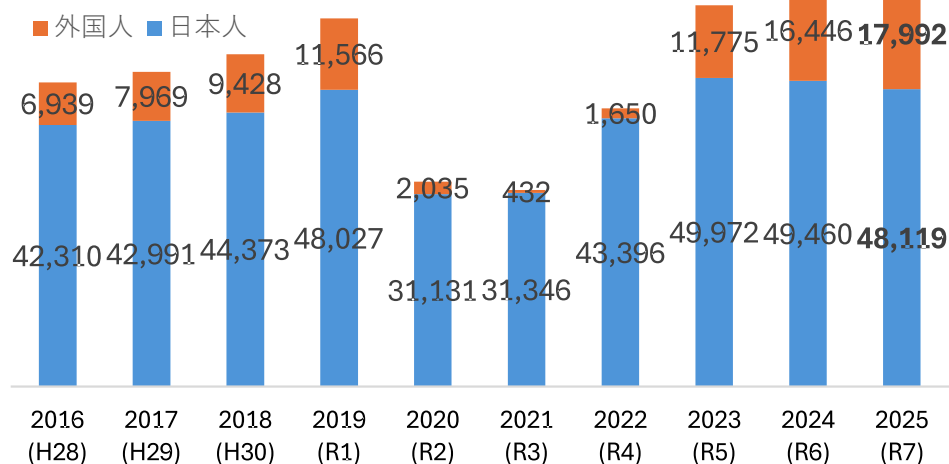


第1回栃木県観光振興財源検討会議

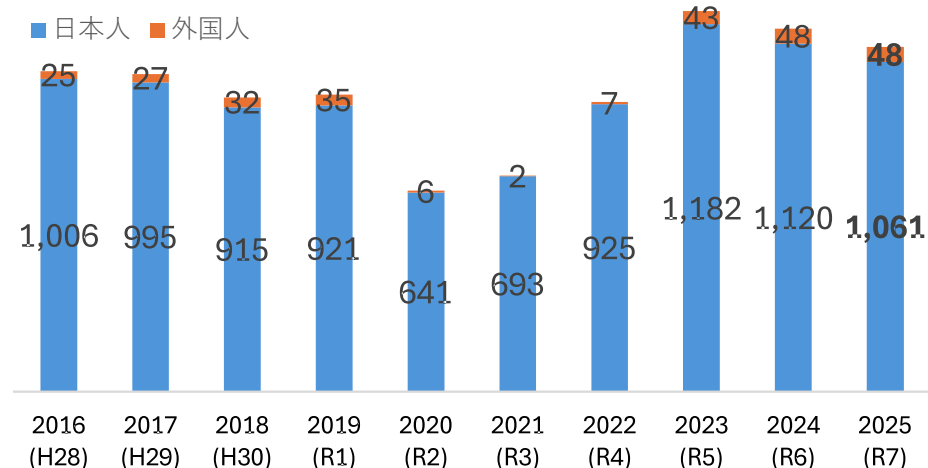
1 全国及び本県観光の現状

- 宿泊数・観光客入込数ともに、コロナ禍で大きく減少したが、その後急速に回復
- 外国人の宿泊先の約7割が三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)に集中
- 本県における外国人の観光消費単価の全国順位が特に低い。

全国観光客宿泊数（万人泊）



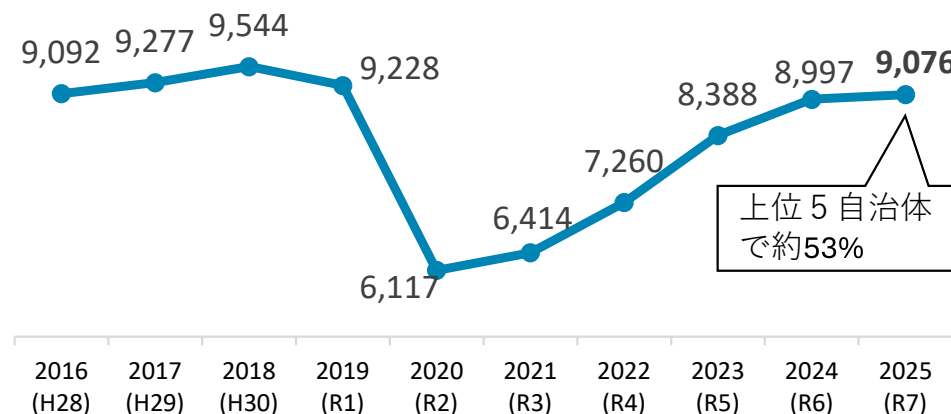
栃木県観光客宿泊数（万人泊）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

- ・宿泊数全体に占める外国人の割合は27.2%
- ・外国人の宿泊先は三大都市圏で全体の66.3%を占める。

栃木県観光客入込数（万人）



上位5自治体
で約53%

栃木県観光消費単価

	消費単価	全国順位
日本人	3.1万円	24位
外国人	3.1万円	37位

※いずれも「観光・レクリエーション（レジャー）目的」のR7年消費単価

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」「インバウンド消費動向調査」

出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」

2 観光産業の課題

- 人口減少により、観光産業にも大きな影響が生じることが想定される。
(国内旅行需要の低下、更なる人材不足等)
- 好調なインバウンド需要についても世界情勢の不確実性により今後の先行きは不透明

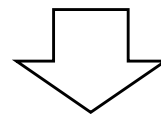
人口推計

	2020(R2)年 (実績)	2040(R22)年 (推計)	2060(R42)年 (推計)
全国	1.26億人 (△1,100万人)	1.15億人 (△1,300万人) (対R2比91.3%)	1.02億人 (対R2比81.0%)
栃木県	193万人 (△26万人)	167万人 (△27万人) (対R2比86.5%)	140万人 (対R2比72.5%)

※全国の推計は出生高位、本県の推計は改善ケースの場合
出典：全国人口推計 国立社会保障・人口問題研究所推計、栃木県人口推計 栃木県総合政策部推計

本県における主な課題

- ・インバウンド需要を十分に取り込めていない。
- ・消費単価を上げることで観光消費額を増加させる必要がある。
そのため、滞在時間の長期化を図り、宿泊を伴う観光客を増やしていく必要がある。



将来を見据え、長期的に本県の観光振興をどうしていくべきかを議論する必要がある。

3 観光産業の目指すべき将来像

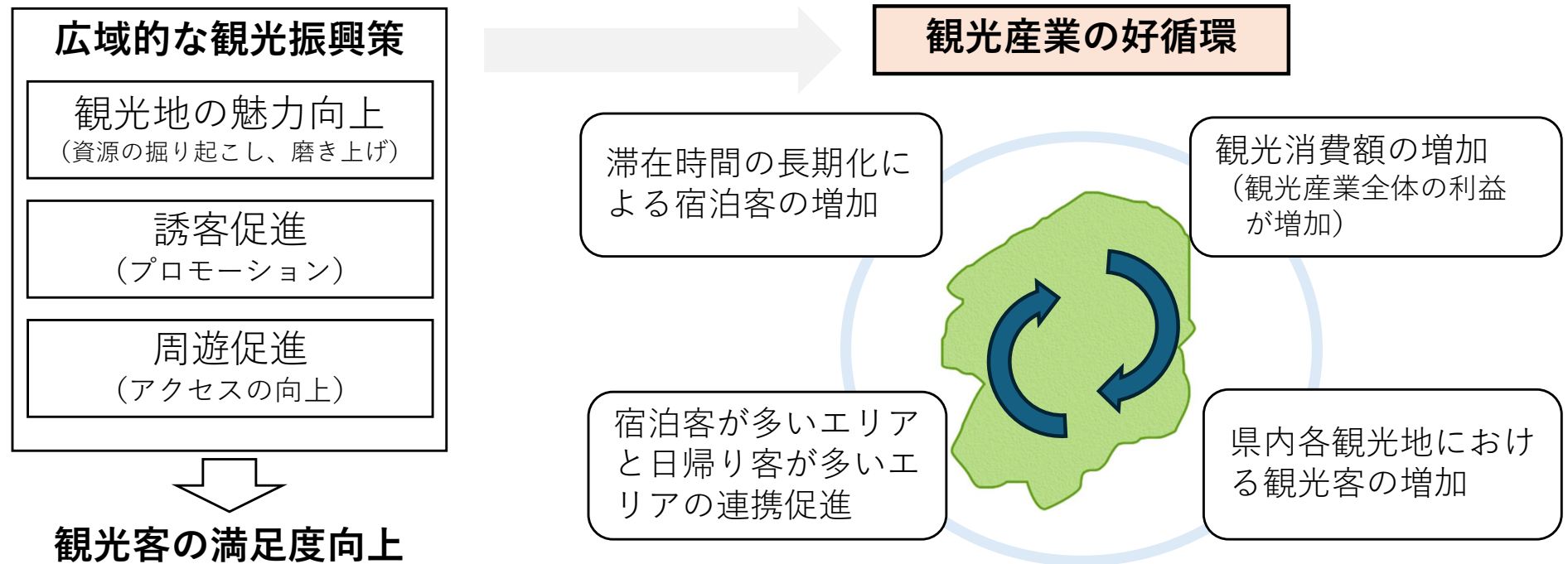
○観光産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、課題に対応できるよう、**広域的な観光振興策の実施により観光産業の好循環を生み出し、県内経済を活性化**させることが必要ではないか。

県内経済の更なる活性化（基幹産業である観光産業の更なる発展）

裾野が広い観光産業が潤うことで**他産業にも経済効果が波及し、各地域内経済も活性化**

広域的な観光振興策を実施することで、県全体に**観光産業の好循環を生み出す**。

（イメージ図）

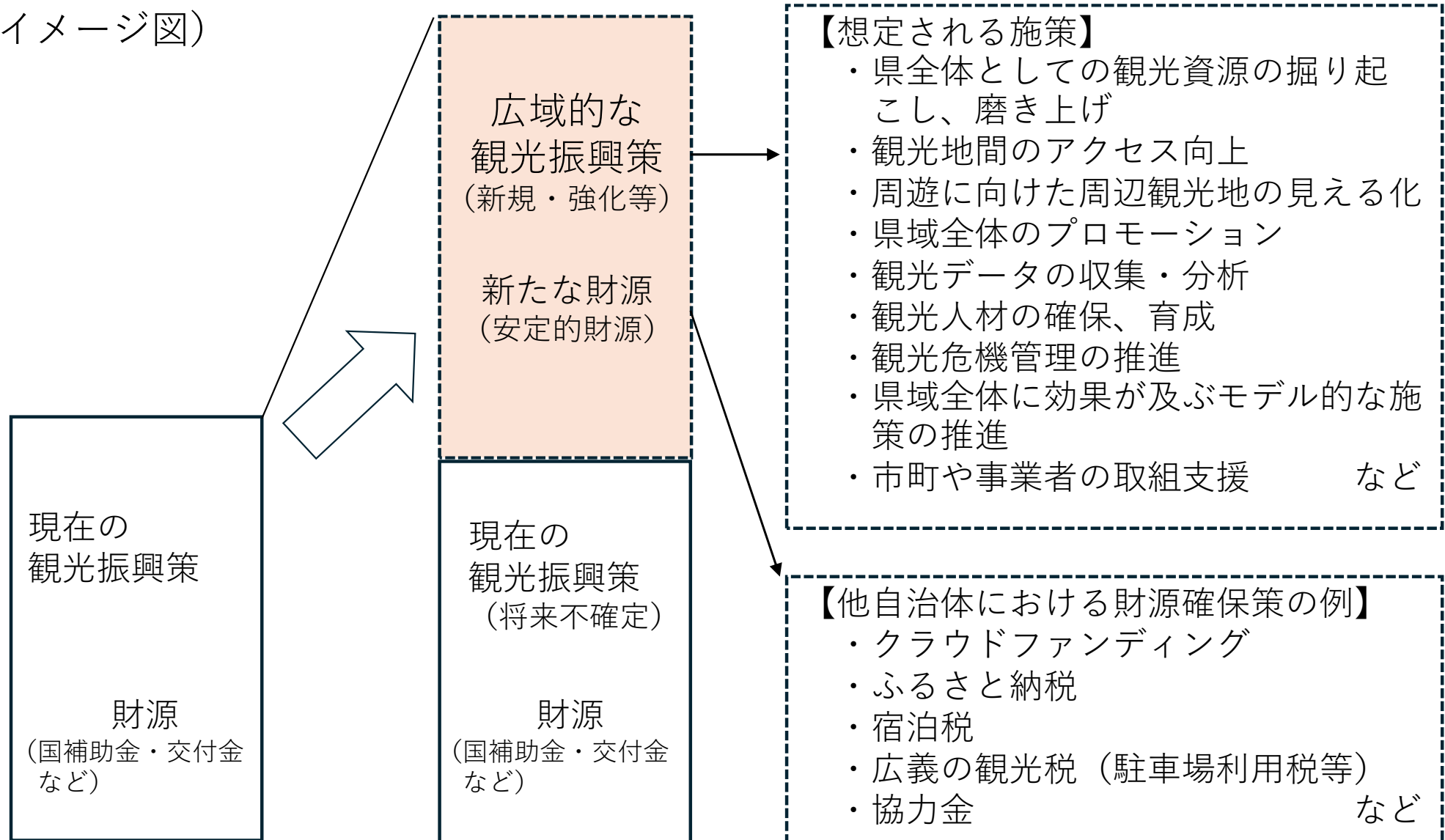


4 観光振興策検討の必要性

○将来を見据え、**県が各市町や事業者と連携しながら実施していく「広域的な観光振興策」についての議論が必要。**

○施策を実施していく上で、あわせて財源の議論も必要。

(イメージ図)



※点線部分について今後、検討を行っていく。

5 検討の進め方

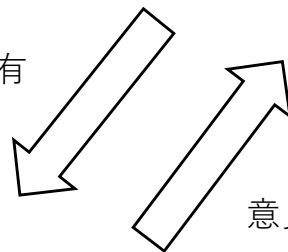
○検討会議に加え、事業者意見交換会及び市町意見交換会を実施し、**関係者の皆様から幅広く意見をいただきながら議論を進めていく。**

観光振興財源検討会議

- ・学識経験者、観光関係団体、地域観光事業者、市町等の計20名の委員で構成
- ・各地域における観光の質の向上と持続可能な観光地域づくりの推進に向け、現在及び将来を見据えた課題に対応するための広域的な観光振興策（※）と、その実施に必要な新たな観光振興財源の確保について議論

※本県では「とちぎ観光立県戦略2026-2030」を策定し、観光立県に向けた施策を展開しているが、2031年度以降も見据えて検討を実施

議論の内容を共有

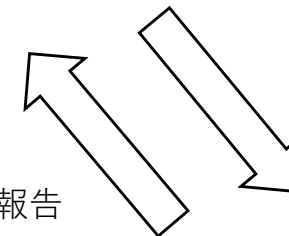


意見等の報告

事業者意見交換会

- ・事業者意見交換会を随時開催
- ・検討会議での議論の内容共有、意見交換を実施
- ・意見等については検討会議に報告

議論の内容を共有



意見等の報告

市町意見交換会

- ・全市町を対象に意見交換会を随時開催
- ・検討会議での議論の内容共有、意見交換を実施
- ・意見等については検討会議に報告